

会社の概要

商 号	Ｊトラスト株式会社
資 本 金	547億60百万円
設 立	1977年3月
	〒105-0001
本 社 所 在 地	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン
電 話 番 号	03-4330-9100(代表)
事 業 内 容	ホールディング業務
連 結 従 業 員	4,322名

役員 (2020年3月26日現在)

代表取締役社長 最高執行役員	江 口 譲 二
代表取締役副社長 執行役員	千 葉 信 育
取締役会長	藤 澤 信 義
常務取締役 執行役員	熱 田 龍 一
取締役 執行役員	足 立 伸
取締役 執行役員	飯 森 義 英
取締役 執行役員	井 口 文 雄
取締役(社外)	五十嵐 紀 男
取締役(社外)	水 田 龍 二
取締役(社外)	金 子 正 憲
取締役(社外)	石 坂 匡 身
常勤監査役(社外)	山 根 秀 樹
監査役	井 上 允 人
監査役(社外)	小 島 高 明

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで(第44期は2019年4月1日から2019年12月31日まで)
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3カ月以内に開催
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料)
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とし、当社ウェブサイト(https://www.jt-corp.co.jp/)に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

- 【ご注意】
- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取扱いいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。
 - 決算期を3月から12月に変更しました。

株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをご提供いただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

[主な支払調書]

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのご提供に関するお問い合わせ先】

証券会社の口座にて株式を管理されている株主様
-----お取引の証券会社にお申し出ください。
証券会社とお取引がない株主様
-----三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。

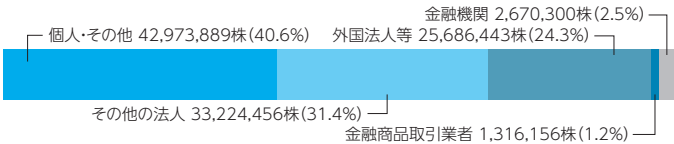
株式の状況

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	115,469,910株
株 主 数	14,909名

大株主 (上位10名)

株主名	株式数(株)	持株比率(%)
NLHD株式会社	26,697,872	25.2
藤澤 信義	14,907,272	14.1
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	5,261,100	5.0
TAIYO HANEI FUND, L.P.	5,100,500	4.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	4,153,600	3.9
TAIYO FUND, L.P.	3,806,200	3.6
西京リース株式会社	2,890,000	2.7
ジャパンポケット株式会社	1,780,000	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,479,600	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,133,500	1.1

所有者別株式分布状況



(注) 持株比率ならびに所有者別株式分布状況は、自己株式数(9,598,666株)を控除して算出しております。



株主の皆様へ

再建中の東南アジア金融事業では、着実な改善が進んでいます

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年3月26日に代表取締役社長に就任しました江口でございます。藤澤前社長が築き上げてきたＪトラストグループの持続的な事業拡大を目指してまいります。より一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月期の営業利益は2億円と黒字を確保しましたが、親会社の所有者に帰属する当期損失は、法人所得税費用を34億円計上したため、32億円となりました。

今後、東南アジア金融事業のセグメント損益が損失から利益に転じれば、グループ全体で大きな利益を期待できます。同事業では着実な改善が進んでおり、2020年12月期は赤字幅がさらに縮小するとみています。再建途上のインドネシアでは、土台整備やコンプライアンスの徹底が進んでおり、大幅な赤字幅縮小が見込まれます。また、カンボジアでANZグループから買収したＪトラストロイヤル銀行は、上位5%の富裕層と1%の企業を対象に貸し出しをしていましたが、ミドル層まで対象を広げて顧客層を拡大しようとしています。毎月30億円～50億円の貸し出し需要があり、大きな成長が見込めます。

2020年12月期の営業利益は16億円と計画しています。ですが、これは各子会社の計画値を単純に積み上げた控えめな数字です。業績は下振れするリスクより上振れする可能性の方が大きく、最終利益は黒字を目指したいと思っています。

※海外子会社の決算期と統一するため、当期より決算期を3月期から12月期に変更しました。



代表取締役社長 江口 譲二

トピックス

JT親愛貯蓄銀行がファーストブランド大賞を5年連続受賞

JT親愛貯蓄銀行は、2019年12月、韓国消費者フォーラム主催の「2020大韓民国ファーストブランド大賞」で、貯蓄銀行部門において5年連続の大賞を受賞しました。これは、消費者の投票によって満足度No.1のブランドを選定する賞であり、18周年となる今回は21万人が投票を行いました。JT親愛貯蓄銀行に投票した消費者の85%以上は主要な経済活動人口である20～40代です。10%台の中金利商品「ワンダフルWOWローン」が利用者の金利負担を軽減しているとして消費者満足度「最高評価」を受け、2020年の貯蓄銀行業界をリードするブランドとして選ばれました。



Jトラストグループの日本金融事業を支える保証業務

日本金融事業では、不動産関連保証および債権買取回収を中心に事業を展開しています。不動産関連保証業務においては、主に株式会社日本保証がアパートローンに注力することで保証残高を拡大してきました。現在は、海外不動産担保ローンなど保証商品の多角化を図ることで継続的な成長を図っています。

安定的な収益を生み出すアパートローン保証

保証業務は、保証残高に応じて、毎年収益をあげることができます。当社グループの保証残高は2019年12月末現在、前年同期比で103億円増の2,108億円となり、安定的な収益源となっています。

当社グループの不動産関連保証業務における強みのひとつは、独自の不動産ローン審査力にあります。当社グループが不動産の評価、審査と信用保証を行い、提携金融機関が融資をすることで、アパートローン保証業務を中心に保証残高を拡大してきました。保証物件は、東名阪福の都市部、徒歩10分程度の駅近物件に集中しており、入居率は98%以上

を維持しています。現在は、金融機関が審査を厳格化していることなどから、アパートローン保証残高は今後大きく伸びる環境にはないものの、原則として木造・軽量鉄骨の場合は30年以内、それ以外は35年と融資期間が長期にわたるため、保証残高が急激に減少する可能性は低いとみています。

もうひとつの強みは、市場ニーズに合わせたオーダーメイド型商品の開発力にあります。アパートローン保証の伸びが鈍化する中、クラウドファンディング保証、海外不動産担保ローン保証、リバースモーゲージローン保証といった新商品による保証残高の拡大を図っています。

保証残高の推移



保証商品の多角化で継続成長を図る

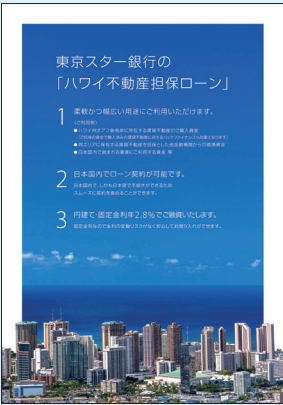
クラウドファンディング保証

2019年3月、SAMURAI&J PARTNERS株式会社と業務提携を行い、クラウドファンディング不動産ローンファンド商品の保証を開始。5月に第一号案件をリリースしました。日本保証が保証をつけることで、有望プロジェクトと投資家を結びつける機会の拡大を図ります。これまでに募集したクラウドファンディング商品は、いずれも好評を博しています。



海外不動産担保ローン保証

2017年12月、米国ハワイ州の不動産を対象に、海外不動産担保ローン保証の取扱いを開始しました。当社グループの海外不動産担保ローン保証は、日本の富裕層がハワイや米国本土に不動産を購入する際、購入資金を米国の金融機関から高金利のドル建てで借りることなく、日本の提携先銀行で円建ての長期ローンを組むことができる魅力的な商品となっています。2019年12月現在、株式会社西京銀行、株式会社SBJ銀行、株式会社東京スター銀行、株式会社香川銀行の4行と業務提携し、ハワイ州オアフ島、テキサス州、ネバダ州ラスベガス、カリフォルニア州において不動産担保ローン保証業務を展開しています。



リバースモーゲージローン保証

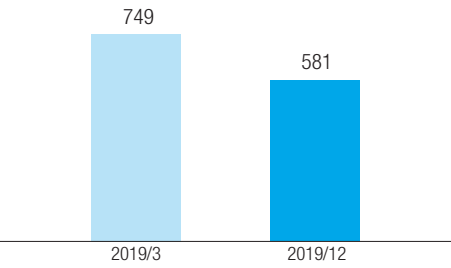
リバースモーゲージローンとは、主に高齢のお客様を対象にした商品のひとつであり、持ち家を手放すことなく、その資産価値を活かしてお金を借りることのできるローンです。当社グループは、市場が未成熟であった2017年3月、新たな収益機会を獲得することを目的に、リバースモーゲージ型不動産担保カードローン保証業務に参入しました。以後、鉄道系不動産会社や鉄道会社、信用金庫との業務提携による拡大を進め、空き家・住宅ストックの利活用による沿線の地域活性化や高齢者の円滑な住み替えなどに貢献しています。



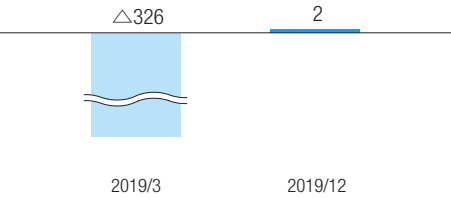
業績ハイライト

決算期変更による9カ月決算。営業収益は総合エンターテインメントがM&Aによる業務拡大を受け、前年同期比増収となった。セグメント利益は日本金融が堅調に推移したほか、韓国金融が貸出引当金繰入額減少と不良債権売却などで大幅増益。また、インドネシアにおける損失額減少とカンボジアの銀行の子会社化により東南アジア金融の損失額が減少し、連結営業利益は黒字化した。

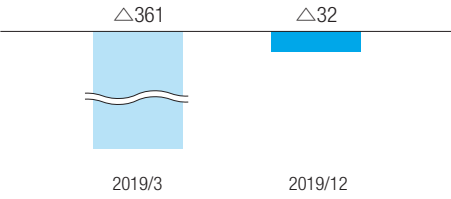
営業収益
(単位：億円)



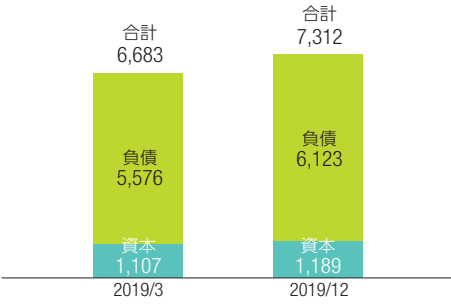
営業損益
(単位：億円)



親会社の所有者に帰属する当期損失
(単位：億円)



負債及び資本合計
(単位：億円)



営業収益構成比(2019年12月期)
(単位：%)

